

台風19号などの災害で痛ましい被害が出ている。昨年も農産物被害や製造業のサプライチェーン（部品の調達・供給網）の断絶など、経済的ダメージが大きく、このコラムでも書いた。今年は土砂災害、堤防の決壊などさらに広域で甚大だ。

最優先は被災者の支援で、傷んだインフラの修復も急務だ。政府は復旧支援のために2019年度補正予算を検討、厳しい財政事

川本 裕子（早稲田大学院教授）

情の中で、効果的な措置を講じるための知恵がありますます重要になる。

多摩川の近くの学校に通っていた私の知人は、子供

に言われた記憶がある。

改めて行政が出しているハザードマップを見ると、危険度が高いとされる区域

自然にあらがうな

は多い。今回の台風は史上、

の頃から「怖い川」と教えられていた。自分も子供の頃、坂の多い東京で、池や川、沼、谷、橋などの字が入った地名の場所は水に関係が

一の中には、本来の定義

が「市街化を抑制すべき区域」である市街化調整区域に建築されたものもあつた。過去の地震時に液状化した場所に、また新しく住宅が建築されて、地震で再度、被災したという例もある。

堤防やダムなどの防災のための施設（ハード）は、災害の起きやすい地域にできるだけ住まないルール

で、初めて生かされる。資産価格への影響など難しい問題もはらむので、一筋縄ではいかないかもしない

が、災害の記憶が新しいうちに改めて土地利用のガイドラインの在り方を議論すべきではないか。

命を守るために、開発

への規制強化も必要だろう。政府が取り組む国土強靭（きょうじん）化は、自然にあらがつていては不可能だと思う。

しかし、浸水した老人ホ

（ソフト）とセットになつ